

平成 2 7 年 度

吉野川市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度吉野川市公共下水道事業特別会計予算

平成27年度吉野川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,054,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成27年3月2日提出

吉野川市長 川 真 田 哲 哉

第1表 歳入歳出予算
歳入

款	項	金額
		千円
1	分担金及び負担金	10,544
	1 負担金	10,544
2	使用料及び手数料	186,993
	1 使用料	186,993
3	国庫支出金	70,000
	1 国庫補助金	70,000
6	繰入金	432,060
	1 一般会計繰入金	432,060
7	繰越金	10,000
	1 繰越金	10,000
8	諸収入	3
	1 延滞金	1
	2 雑入	2
9	市債	345,100
	1 市債	345,100
	歳入合計	1,054,700

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	下水道整備費	363,998
	1 下水道整備費	363,998
2	公債費	689,702
	1 公債費	689,702
3	予備費	1,000
	1 予備費	1,000
	歳 出 合 計	1,054,700

第2表 債務負担行為

事項	期間	限度額
地方公営企業法適用事業	平成29年度	39,000千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 345,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし利率見直し方式で借り入れる財政融資資金、地方公共団体金融機構資金及び銀行等引受資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。
計	345,100			

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	10,544	21,096	△10,552
2 使用料及び手数料	186,993	185,036	1,957
3 国庫支出金	70,000	34,000	36,000
6 繰入金	432,060	418,206	13,854
7 繰越金	10,000	10,000	0
8 諸収入	3	3	0
9 市債	345,100	263,600	81,500
歳入合計	1,054,700	931,941	122,759

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

10,544千円

1 項 負担金

10,544千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道負担金	千円 10,542	千円 21,094	千円 △10,552
2 加入者負担金	2	2	0
計	10,544	21,096	△10,552

2 款 使用料及び手数料

186,993千円

1 項 使用料

186,993千円

1 下水道使用料	186,993	185,036	1,957
計	186,993	185,036	1,957

3 款 国庫支出金

70,000千円

1 項 国庫補助金

70,000千円

1 下水道事業国庫補助金	70,000	34,000	36,000
計	70,000	34,000	36,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年賦課分	千円 10,210	・ 下水道課 現年度受益者負担金	千円 10,210 10,210
2 滞納繰越分	332	・ 下水道課 過年度受益者負担金	332 332
1 加入者工事負担金	1	・ 下水道課 加入者工事負担金	1 1
2 加入者負担金	1	・ 下水道課 加入者負担金	1 1

1 公共下水道使用料	186,993	・ 下水道課 公共下水道使用料	186,993 186,993

1 下水道事業国庫補助金	70,000	・ 下水道課 下水道事業国庫補助金	70,000 70,000

6款 繰入金 432,060千円
 1項 一般会計繰入金 432,060千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 432,060	千円 418,206	千円 13,854
計	432,060	418,206	13,854

7款 繰越金 10,000千円
 1項 繰越金 10,000千円

1 繰越金	10,000	10,000	0
計	10,000	10,000	0

8款 諸収入 3千円
 1項 延滞金 1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

8款 諸収入 3千円
 2項 雑入 2千円

1 雑入	2	2	0
計	2	2	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 432,060	・ 下水道課	千円 432,060
		一般会計繰入金	432,060

1 繰越金	10,000	・ 下水道課	10,000
		前年度繰越金	10,000

1 延滞金	1	・ 下水道課	1
		延滞金	1

1 消費税及び地方消費税還付金	1	・ 下水道課	1
		消費税及び地方消費税還付金	1
2 雑入	1	・ 下水道課	1
		雑入	1

9款 市債
1項 市債

345,100千円

345,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業債	千円 345,100	千円 263,600	千円 81,500
計	345,100	263,600	81,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道事業債	千円 345,100	・ 下水道課 下水道事業債 資本費平準化債	千円 345,100 110,700 234,400

3 歳 出

1 款 下水道整備費

363,998千円

1 項 下水道整備費

363,998千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道整備 総務費	千円 81,738	千円 65,150	千円 16,588	千円 3,870	千円 15,400	千円 33,628	千円 28,840

節		説明	千円
区分	金額		
2	給料	・総務課 ○一般職人件費 一般職給料 扶養手当 住居手当 通勤手当 児童手当 管理職手当 管理職特別勤務手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末勤勉手当 共済組合負担金 市町村職員互助会負担金 退職手当組合負担金	34,118
3	職員手当		34,118
4	共済費		624
7	賃金		600
9	旅費		384
11	需用費		420
12	役務費		632
13	委託料		40
14	使用料及び賃借料		1,800
19	負担金補助及び交付金		200
23	償還金利子及び割引料		5,889
27	公課費		4,921
			48
		4,000	
		・下水道課	47,620
		○総務諸費	47,620
		臨時職員賃金	1,665
		普通旅費	25
		研修旅費	111
		消耗品費	300
		燃料費	50
		通信運搬費	225
		手数料	1
		施設維持管理業務委託料	360
		下水道台帳作成委託料	2,000
		下水道未接続世帯戸別訪問事業委託料	7,741
		公営企業会計移行支援等業務委託料	11,000
		土地借上料	16

1 款 下水道整備費
1 項 下水道整備費

363,998千円

363,998千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 下水道整備 事業費	190,288	99,414	90,874	66,130	95,300	9,666	19,192

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		有料道路使用料	13
		研修会負担金	67
		日本下水道協会負担金	86
		事務事業負担金	9,100
		水洗便所等改造奨励金	1,700
		水洗便所等改造資金利子補給補助金	10
		公共下水道接続促進事業補助金	300
		下水道使用料等還付金	50
		消費税	12,800
8 報償費	1,847	・下水道課	190,288
9 旅費	25	○下水道整備事業費	190,288
		報償金	1,847
11 需用費	1,615	普通旅費	25
12 役務費	1,500	消耗品費	661
		燃料費	121
13 委託料	21,500	食糧費	3
14 使用料及び賃借料	26	印刷製本費	30
		修繕料	800
		通信運搬費	65
15 工事請負費	147,260	手数料	1,400
16 原材料費	500	保険料	35
		測量設計委託料	16,500
22 補償補填及び賠償金	16,000	施設維持管理業務委託料	5,000
		事務機器借上料	26
27 公課費	15	設備改修工事	26,500
		管渠工事等	120,760
		補修用原材料費	500
		補償費	16,000
		自動車重量税	15

公共下水道事業特別会計

1 款 下水道整備費
1 項 下水道整備費

363,998千円

363,998千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 喜来ポンプ 場管理費	千円 3,302	千円 2,616	千円 686	千円	千円	千円	千円 3,302
4 鴨島中央浄 化センター 管理費	88,670	90,777	△2,107			88,670	

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 1,640	・下水道課	千円 3,302
12 役務費	439	○喜来ポンプ場管理費	3,302
13 委託料	805	消耗品費	100
14 使用料及び賃借料	50	燃料費	98
		光熱水費	942
		修繕料	500
		通信運搬費	189
15 工事請負費	368	手数料	250
		電気保安業務委託料	245
		施設維持管理業務委託料	560
		建設機械借上料	50
		設備改修工事	368
1 報酬	4,080	・総務課	9,498
2 給料	4,577	○一般職人件費	9,498
		一般職給料	4,577
3 職員手当	3,366	扶養手当	294
		特殊勤務手当	54
4 共済費	1,555	時間外勤務手当	1,000
7 賃金	2,103	休日勤務手当	100
9 旅費	23	期末勤勉手当	1,918
		共済組合負担金	1,543
11 需用費	36,744	市町村職員互助会負担金	12
12 役務費	33,295	・下水道課	79,172
		○鴨島中央浄化センター管理費	79,172
13 委託料	658	嘱託員報酬	4,080
14 使用料及び賃借料	278	臨時職員賃金	2,103
		普通旅費	23
		消耗品費	10,000
15 工事請負費	1,700	燃料費	360

公共下水道事業特別会計

1 款 下水道整備費
1 項 下水道整備費

363,998千円

363,998千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	363,998	257,957	106,041	70,000	110,700	131,964	51,334

2 款 公債費
1 項 公債費

689,702千円

689,702千円

1 元金	528,930	501,066	27,864		234,400		294,530
2 利子	160,772	171,918	△11,146			65,573	95,199
計	689,702	672,984	16,718	0	234,400	65,573	389,729

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 270	光熱水費	千円 24,174
27 公課費	21	修繕料	2,210
		通信運搬費	1,215
		手数料	32,000
		保険料	80
		保安警備業務委託料	164
		電気保安業務委託料	323
		ごみ収集業務委託料	171
		土地借上料	20
		建設機械借上料	200
		清掃用具借上料	47
		有料道路使用料	11
		施設整備工事	1,700
		庁用備品購入費	270
		自動車重量税	21

23 償還金利子及 び割引料	528,930	・下水道課	528,930
		○元金	528,930
		長期債償還元金	528,930
23 償還金利子及 び割引料	160,772	・下水道課	160,772
		○利子	160,772
		長期債償還利子	160,272
		一時借入金利子	500

公共下水道事業特別会計

3 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
	千円	年	千円
地方公営企業法適用事業	39,000		

ものについての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	39,000		39,000		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
公共下水道事業債	7,347,320	7,193,955	345,100	528,930	7,010,125
合 計	7,347,320	7,193,955	345,100	528,930	7,010,125

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 人	給 与 費					共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	期末手当 千円	その他の手当 千円	計 千円			
本年度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	2	4,080			4,080		4,080	
	計	2	4,080	0	0	0	4,080	0	4,080
前年度	長 等					0		0	
	議 員					0		0	
	その他	2	4,080			4,080		4,080	
	計	2	4,080	0	0	0	4,080	0	4,080
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

① 総 括

区 分	職員数 人	給 与 費				共済費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
本年度	5		19,137	13,955	33,092	6,524	39,616	
前年度	5		20,616	13,785	34,401	6,648	41,049	
比 較	0	0	△ 1,479	170	△ 1,309	△ 124	△ 1,433	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円	住 居 手 当 千円	児 童 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 勤 勉 手 当 千円
		本年度	918	632	600	420	384	54
	前年度	1,032	632	318	540	152	54	8,237
	比 較	△ 114	0	282	△ 120	232	0	△ 430

職員手当の内訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 千円	休 日 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 千円	計 千円
		本年度	2,800	300		40
	前年度	2,500	300		20	13,785
	比 較	300	0	0	20	170

② 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額 千円	増減事由別内訳 千円		説 明	備 考
給 料	△ 1,479	給与改定に伴う増減分	89	・人勸による増額 89千円	
		昇給に伴う増加分	60	・1月昇給 60千円	・平均昇給率 1.2% ・職員数 5人
		その他の増減分	△ 1,628	・給与削減終了による増額 325千円 ・異動等による減額 △ 1,953千円	・本年度 5人 ・前年度 5人 0人
職員手当	170	制度改正に伴う増減分	367	・人勸による増額 367千円	
		その他の増減分	△ 197	・異動等による減額 △ 197千円	

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,359
	平均給与月額 (円)	392,939
	平均年齢 (歳)	43.8
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,557
	平均給与月額 (円)	377,697
	平均年齢 (歳)	43.4

イ 初任給

学 歴 等	一般行政職	国の制度・行政職(一)
高 校 卒 (円)	142,100	142,100
短 大 卒 (円)	154,800	154,800
大 学 卒 (円)	174,200	174,200

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	7級			平成26年1月1日現在	7級		
	6級	1	20		6級	1	20
	5級	3	60		5級	3	60
	4級				4級		
	3級				3級		
	2級	1	20		2級		
	1級				1級	1	20
	計	5	100		計	5	100

区 分	級別職務内容
7 級	部長、次長又はこれに相当する職務
6 級	1 課長又はこれに相当する職務
	2 特に困難な業務を分掌する課長補佐又はこれに相当する職
5 級	1 課長補佐又はこれに相当する職務
	2 困難な業務を分掌する主査の職務
4 級	1 係長又はこれに相当する職務
	2 主査の職務
3 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	定型的な業務を行う職務
1 級	

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	1.975	2.125	4.100	有	
前 年 度	1.900	2.200	4.100	有	
国 の 制 度	1.975	2.125	4.100	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (3%~30%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

